

1 沿革

昭和39年10月	公害課の1係として、旧衛生研究所建物（横浜市南区中村町）に検査測定係を設置
昭和43年 4月	検査測定係を母体として公害センターを新設し、企画普及課、大気課、水質課、騒音課の4課20名で発足
昭和45年 7月	従来行政機関であったものを研究機関に改め、企画普及課、大気科、水質科、騒音科とし、同月に特定有害物質、重金属を担当する特殊物質科を新設
昭和45年10月	川崎支所を県工業試験所川崎支所内に、湘南支所を寒川町の県企業庁水源事務所内に、それぞれ設置
昭和47年 1月	本所、各支所の新庁舎建設に着手していたが、湘南支所の庁舎が平塚市豊原町に完成
昭和47年 3月	本所の移転拡充が衛生研究所の拡充と同時に進められ、横浜市旭区二俣川に新庁舎が完成、同年5月から業務開始
昭和47年 4月	川崎支所を京浜支所と改称。大気部、水質部の部制をしき、企画普及課を管理課、騒音科を騒音振動科と改称
昭和47年 5月	本所を横浜市旭区二俣川に移設し業務開始
昭和47年11月	京浜支所庁舎が同敷地内に完成
昭和48年 7月	研究業務の企画調整、普及指導業務の強化を図るため企画指導室を新設 京浜支所に大気科を、湘南支所に大気科と水質科をそれぞれ設置
昭和49年 8月	京浜支所及び湘南支所に管理課を設置
昭和56年 6月	京浜支所を特殊環境部（川崎駐在）同所の大気科を特殊環境科とし、管理課を本所管理課に統合
平成 3年 4月	公害センターを、環境科学センターとして改組し現在地で発足 従来の川崎駐在事務所、湘南支所、大気汚染監視センター（本庁）及び廃棄物研究部門（衛生研究所）を統合拡充するとともに、県民の環境学習のための施設等を整備
平成 3年 7月	落成式 環境学習施設、環境情報監視システム本格稼働
平成13年 3月	環境科学センターの地下1階に、ダイオキシン分析施設を整備
平成14年 1月	環境学習施設の一部を改修し、新たに実習室を整備
平成15年 6月	1課5部の組織を1課4部（管理課、企画部、環境保全部、環境技術部、情報交流部）へ再編

2 運営概要

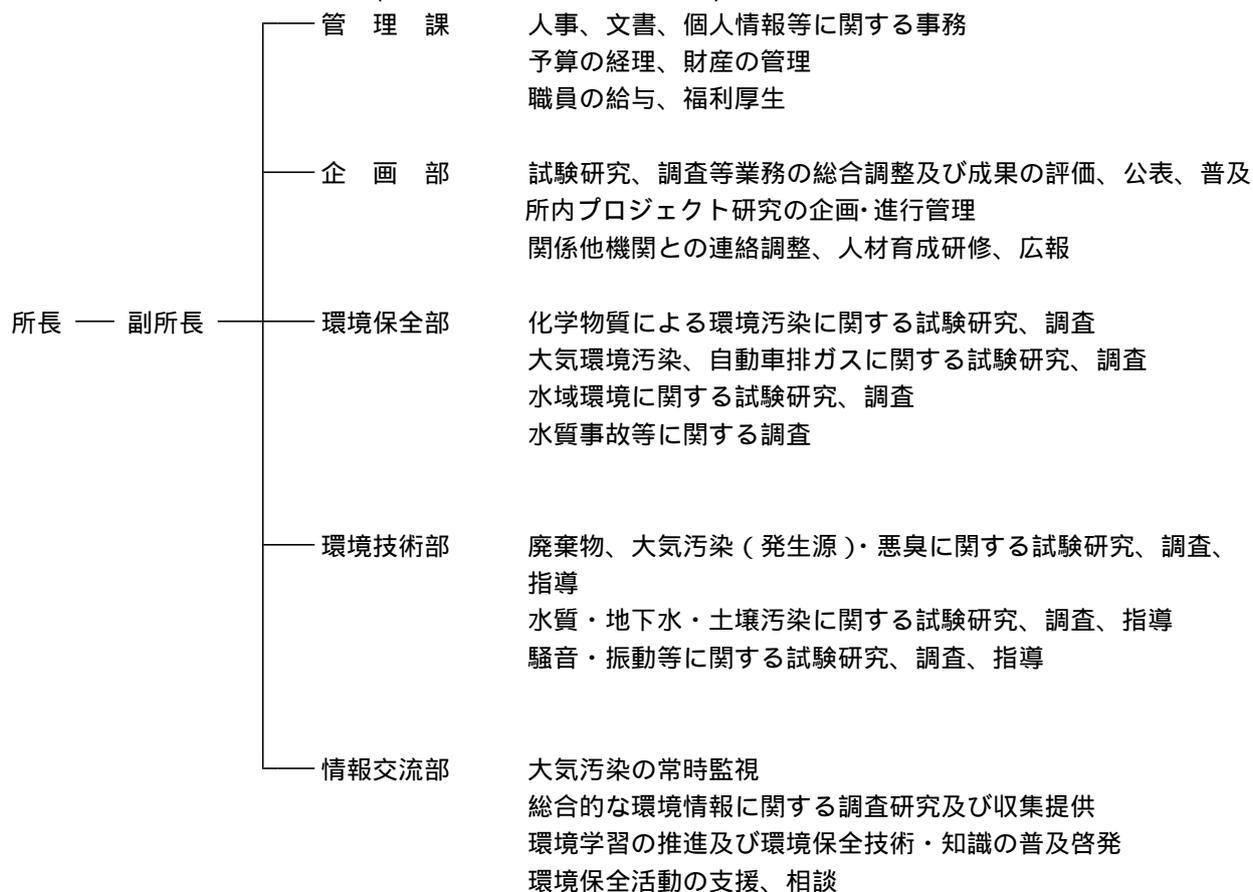
2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮1丁目3番39号
電話 0463(24)3311
FAX 0463(24)3300

2.2 敷地及び建物

敷地	敷地面積	4,218.28 m ² (H7.2.10 995.12 m ² 増)
建物	延床面積	7,098.10 m ²
本館棟	鉄骨鉄筋コンクリート造	地下1階、地上4階 7,048.80 m ²
付属棟	鉄筋コンクリート造	地上1階 49.30 m ²

2.3 組織及び業務内容(平成18年4月1日現在)



2.4 職員配置数

(平成18年4月1日現在)

所 属 職 種	所 長	副 所 長	管 理 課	企 画 部	環 境 保 全 部	環 境 技 術 部	情 報 交 流 部	合 計
事 務		1	6	2			4	13
技 術	1			4	13	11	5	34
(右研究職)	(1)			(4)	(13)	(11)	(4)	(33)
運 転			2					2
合 計	1	1	8	6	13	11	9	49
(右研究職)	(1)			(4)	(13)	(11)	(4)	(33)

2.5 予算執行状況

2.5.1 平成17年度歳入歳出決算額

環境科学センターの平成17年度の歳入決算額は1,350,112円、歳出決算額は552,047,019円である。歳入は、庁舎の使用料、公衆電話取扱手数料及び受託事業収入等で、歳出の科目別決算状況は次のとおりである。

平成17年度歳出決算額総括表

単位：円

款	項	目	決算額
総務費			28,893,150
	総務管理費	一般管理費	26,029,750
	企画費	科学技術推進費	2,863,400
土木費			7,603,050
	土木管理費	県有施設管理費	7,603,050
環境費			515,550,819
	環境管理費		345,062,954
		環境総務費	5,000
		環境科学センター費	345,057,954
		維持運営費	157,274,556
		研究調査費	8,499,590
		研究機器整備費	15,816,000
		環境情報推進費	163,467,808
	環境保全対策費		168,987,865
		大気水質保全費	165,467,865
		廃棄物対策費	3,520,000
	自然保護費	自然環境保全センター費	1,500,000
	計		552,047,019

2.5.2 年度別歳出決算額（過去10年間）

単位：円

年 度	決 算 額	年 度	決 算 額
平成8年度	919,781,807	平成13年度	500,600,607
平成9年度	935,469,669	平成14年度	533,503,801
平成10年度	845,527,778	平成15年度	555,700,432
平成11年度	750,260,868	平成16年度	511,754,501
平成12年度	892,077,201	平成17年度	552,047,019

2.6 環境安全管理協議会

神奈川県では平成2年7月に「先端技術産業立地環境対策暫定指針」（平成5年10月に「神奈川県先端技術産業立地化学物質環境対策指針」に改正、平成17年3月で廃止）を策定し、化学物質による環境汚染防止対策の充実に図っている。平成3年度、当センターが現在地に立地するに際し、この指針に基づき「業務に伴って生じる公害及び災害事故を未然に防止し、地域住民の安全と健康を守り、生活環境を保全する」ことを目的に平塚市長、地元5自治会長、神奈川県知事との間で「神奈川県環境科学センターに係る環境安全協定」を締結した。また、この協定に基づき、関係当事者に学識経験者をメンバーに加えて「神奈川県環境科学センター環境安全管理協議会」を設置した。環境安全管理協議会では、当センターで使用する化学物質、微生物、放射性物質の安全管理並びに大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策、廃棄物対策、災害事故防止及び自己監視に関する事項、環境安全組織の整備等の「環境安全計画」について協議してきた。

平成17年度は、6月27日（月）に協議会を開催し、協議結果を書面で平塚市長へ提出した。